

平成 17 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 17 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 16 日

親会社等の名称 三谷産業株式会社(コード番号:8285) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.96%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	11,681	9.8	215	166.3	205	141.9
16 年 4 月中間期	10,637	2.1	80	31.7	84	20.1
16 年 10 月期	22,344	0.0	78	75.0	102	58.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	69	97.0	4	16		
16 年 4 月中間期	35	276.3	2	08		
16 年 10 月期	1	97.4	0	08		

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 百万円 16 年 4 月中間期 百万円 16 年 10 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 4 月中間期 16,786,487 株 16 年 4 月中間期 17,047,515 株 16 年 10 月期 16,999,274 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	21,362	11,546	54.0	688 39
16 年 4 月中間期	20,191	11,736	58.1	689 18
16 年 10 月期	20,490	11,473	56.0	680 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 4 月中間期 16,773,016 株 16 年 4 月中間期 17,029,472 株 16 年 10 月期 16,850,047 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	497	454	408	3,790
16 年 4 月中間期	684	240	853	3,464
16 年 10 月期	881	320	1,073	3,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,500	400	100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 96 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、住設環境機器事業、電子セラミック事業及び陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

(2) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

(3) 陶磁器事業

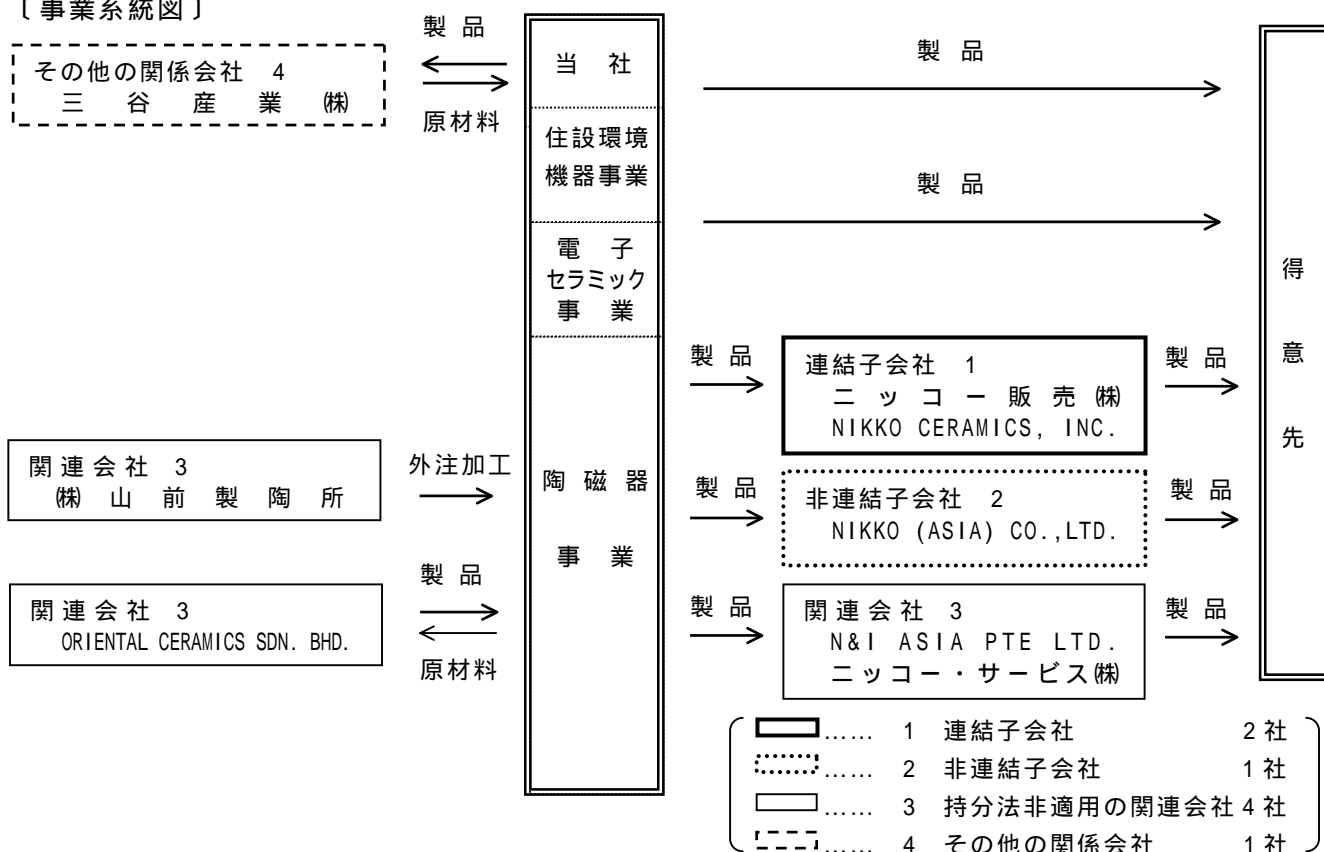
当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社(ニッコー販売(株))が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社(株山前製陶所)に下請させております。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、非連結子会社(NIKKO (ASIA) CO., LTD.)及び関連会社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社(ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.)が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社(ニッコー・サービス(株))は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

〔事業系統図〕



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、電子セラミック事業、陶磁器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2008年の創業100周年を控え、以下の経営戦略を展開してまいります。

住設環境機器事業は販売エリアをさらに広げ、さらなるシェア拡大を図ります。

電子セラミック事業は収益力の高い商品の育成と生産システムの効率化に注力して、安定して成長できる強い事業基盤を作ります。

陶磁器事業は収益回復を急務とし、在庫の適正化に努め事業再生を目指します。

顧客、そして市場からのニーズに応えることはもちろん、顧客が期待する以上の品質とサービスが提供できる提案型企業を目指し、製品の品質とともにサービスの質の向上に努めます。

研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の構築を図ります。

次世代商品の開発育成については、新規事業として取り組んでいる小型風力発電は、事業部として独立できるよう売上を拡大し、住設環境機器事業部では浄化槽関連製品の次世代を担う商品の研究に取り組めます。

「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置づけ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としております。

経営体制は社内取締役9名、社外取締役3名に執行役員14名で構成しており、全役員出席の年5回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しております。

経営監督機能として、社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役は2名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しており、さらなる監査役制度の充実に努めてまいります。

会計監査については、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人との監査契約により、会計監査を受けております。

さらに、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、助言を受けております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役の三谷政敏氏、三谷充氏、吉田誠氏および当社社外監査役の澤滋氏はそれぞれ当社の筆頭株主（議決権の14.51%を直接所有）である三谷産業株式会社の取締役であります。三谷充氏は同社の代表取締役であり、当社取締役社長である坂井明紀氏とは義弟の関係にあり、三谷政敏氏とは従兄弟の関係にあります。

同社との取引関係は定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、個人情報等の情報管理体制の強化を図るとともに、従業員への理解の徹底等、個人情報保護体制の充実に取り組んでおります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三谷産業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.96% (19.44%)	株式会社名古屋証券取引所 市場第2部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の持分法適用関連会社であり、当社グループの公平で透明性のある経営のため、および取締役の職務執行の監督、監査体制の充実を図ることを目的として、当社の役員のうち社外取締役3名、社外監査役1名を三谷産業株式会社より招聘しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三谷産業株式会社は、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社製品の販売先であり、当社の電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料の仕入先であります。

取引条件等につきましては他の一般の取引先と同様であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、米国では個人消費と生産が増加し景気は拡大基調となり、わが国経済も、輸出はやや弱含みに推移したものの、雇用の改善や設備投資の増加が見られ、個人消費も堅調となり景気はゆるやかな回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは販売の強化に努めました結果、売上高は前中間期比9.8%増の116億81百万円となり、経常利益は前中間期比141.9%増の2億5百万円、中間純利益は前中間期比97.0%増の69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、戸建て住宅向けや、店舗、集合住宅向けのコンパクトタイプの合併処理浄化槽が堅調に推移しました。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスも、オーダーメイドの多様性、高級感が市場に適応し売上は増加しました。

タイル建材では、大手ハウスメーカー向けの床タイル商品が好評で堅調に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間期比4.5%増の58億82百万円となり、営業利益は前中間期比25.8%増の4億60百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内はプリンターやスキャナーなどOA機器向けや自動車向け製品は堅調に推移し、ETC（高速道自動料金収受システム）向けや無線LAN用のモジュール製品も売上は増加しましたが、受注変動が激しく経費増となりました。

輸出は東南アジア向けの通信機器向け高周波部品が低迷しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間期比14.3%増の27億57百万円となり、営業利益は前中間期比78.9%減の16百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内においては百貨店など小売市場向けは低迷したものの、ホテル・レストランなど業務用は堅調に推移しました。

米国市場では、OEM商品が好調を継続し、東南アジアやロシア向けも堅調となり、また欧州向けのOEM商品も増加しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間期比17.1%増の30億41百万円となり、営業利益は33百万円（前中間期は営業損失70百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰、輸出の低迷など経済の先行きには依然不透明な要素が見込まれます。

当社グループといたしましては、新規市場の開拓やコスト削減を進め、きめ細かいサービスの徹底による顧客満足の向上に努め、業績の回復に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、水処理機器のシェアアップを図り、好調なフリープランのシステムバスや、トイレ商品の拡販に注力いたします。

電子セラミック事業は、国内向けには無線LANや自動車向け、OA機器向けの販売強化を図り、海外では通信機器材料の新規開拓を進めるとともに、経費削減に注力いたします。また、小型風力発電の開発、販売もさらに積極的に進めてまいります。

陶磁器事業は、海外向けはOEMを拡充し東南アジアから西アジア、成長著しいロシアへの販売も進め、国内は都市型社員レストランやプライダル・老健施設などの新規開拓を強化いたします。

以上により通期の見通しとしましては、売上高235億円、経常利益4億円、当期純利益1億円を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円の増加(前中間連結会計期間は3億77百万円の減少)となり、当中間会計期間末残高は3億79千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億97百万円(前中間連結会計期間は6億84百万円の増加)となりました。これは、売掛債権の増加や仕入債務の減少があったものの、立替金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億54百万円(前中間連結会計期間は2億4千万円の減少)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出と定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主に短期借入金の増加により財務活動による資金は4億8百万円の増加(前中間連結会計期間は8億53百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 15 年 10 月期		平成 16 年 10 月期		平成 17 年 10 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	56.2	56.5	58.1	56.0	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	26.4	30.4	32.1	33.0
債務償還年数 (年)	2.2	2.4	1.6	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	25.5	35.9	27.3	21.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業及び陶磁器事業は日本国内のほかにアジア、米国等でも販売活動を行っております。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入しております。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC）は、売上高の低迷により継続して営業損失を計上しており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っております。

しかしながら、当面の間は営業損失の計上を予想しており、これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 大株主との関係

当社の筆頭株主である三谷産業株式会社との関係については、前項の「親会社等に関する事項」に記載しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	15,267	71.5	14,475	70.6	791	14,160	70.1
1. 現金及び預金	4,055		3,378		676	3,649	
2. 受取手形及び売掛金	5,127		5,053		74	4,356	
3. 有価証券			4		4		
4. たな卸資産	5,411		5,408		3	5,494	
5. 繰延税金資産	521		408		113	552	
6. その他の流動資産	194		276		81	164	
7. 貸倒引当金	43		53		9	57	
固定資産	6,095	28.5	6,015	29.4	80	6,030	29.9
(1) 有形固定資産	4,336	20.3	4,387	21.4	50	4,453	22.1
1. 建物及び構築物	2,102		2,136		34	2,163	
2. 機械装置及び運搬具	975		960		14	985	
3. 工具器具及び備品	205		213		8	204	
4. 土地	1,048		1,052		4	1,052	
5. 建設仮勘定	5		23		18	48	
(2) 無形固定資産	25	0.1	32	0.2	7	36	0.2
(3) 投資その他の資産	1,734	8.1	1,595	7.8	139	1,540	7.6
1. 投資有価証券	1,125		1,057		68	1,123	
2. 繰延税金資産	249		249		0	187	
3. その他の投資	384		323		60	245	
4. 貸倒引当金	25		35		9	16	
繰延資産						1	0.0
資産合計	21,362	100.0	20,490	100.0	872	20,191	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	8,995	42.1	8,333	40.7	662	7,963	39.4
1. 支払手形及び買掛金	4,766		4,803		36	4,411	
2. 短期借入金	2,531		2,060		471	2,147	
3. 未払法人税等	245		18		226	175	
4. 未払消費税等	49		39		10	58	
5. 未払費用	240		230		9	219	
6. 賞与引当金	426		416		10	432	
7. その他の流動負債	736		765		29	519	
固定負債	820	3.9	683	3.3	137	491	2.5
1. 関係会社事業損失引当金	27		52		25	52	
2. その他の固定負債	793		631		162	439	
負債合計	9,816	46.0	9,016	44.0	799	8,455	41.9
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	2,800	13.1	2,800	13.7		2,800	13.9
資本剰余金	3,240	15.2	3,240	15.8		3,240	16.0
利益剰余金	5,748	26.8	5,712	27.9	36	5,814	28.8
その他有価証券評価差額金	16	0.1	56	0.3	39	16	0.1
為替換算調整勘定	111	0.5	137	0.7	26	88	0.4
自己株式	114	0.5	84	0.4	29	12	0.1
資本合計	11,546	54.0	11,473	56.0	72	11,736	58.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,362	100.0	20,490	100.0	872	20,191	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日			自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	11,681	100.0	10,637	100.0	1,043	22,344	100.0
売 上 原 価	8,747	74.9	7,970	74.9	777	17,000	76.1
売 上 総 利 益	2,933	25.1	2,667	25.1	266	5,343	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,718	23.3	2,586	24.3	131	5,265	23.5
営 業 利 益	215	1.8	80	0.8	134	78	0.4
営 業 外 収 益	48	0.4	35	0.3	12	103	0.5
1. 受 取 利 息	0		0		0	5	
2. そ の 他	48		35		12	98	
営 業 外 費 用	58	0.4	31	0.3	27	79	0.4
1. 支 払 利 息	23		10		12	32	
2. そ の 他	35		21		14	47	
経 常 利 益	205	1.8	84	0.8	120	102	0.5
特 別 利 益	27	0.2	0	0.0	26	0	0.0
1. そ の 他 の 特 別 利 益	27		0		26	0	
特 別 損 失	73	0.6	22	0.2	50	99	0.5
1. 固 定 資 産 除 却 損	12		2		10	32	
2. リ ー ス 資 産 処 分 損	25				25		
3. た な 卸 資 産 処 分 損						46	
4. そ の 他 の 特 別 損 失	35		20		15	20	
税金等調整前中間(当期)純利益	159	1.4	62	0.6	96	3	0.0
法人税、住民税及び事業税	230	2.0	175	1.6	55	40	0.2
法 人 税 等 調 整 額	140	1.2	147	1.3	7	38	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	69	0.6	35	0.3	34	1	0.0

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結中間会計期間		前連結中間会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
			自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		3,240		3,240		3,240		3,240
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,240		3,240		3,240		3,240
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		5,712		5,847		5,847		5,847
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	69	69	35	35	1	1		1
利益剰余金減少高 配当	33	33	68	68	136	136		136
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,748		5,814		5,712		5,712

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	159	62	3
2. 減 価 償 却 費	219	223	476
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	19	9	6
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	10	16	
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)	97	86	171
6. 受取利息及び受取配当金	3	8	5
7. 支 払 利 息	23	19	32
8. 固定資産売却益	2		
9. 固定資産除却損	12	2	32
10. 投資有価証券売却損	0		0
11. 投資会員権評価損		2	2
12. 売上債権の減少額(増加額)	74	697	0
13. たな卸資産の減少額(増加額)	3	358	272
14. 仕入債務の増加額(減少額)	36	63	455
15. そ の 他	150	54	74
小 計	533	741	976
16. 利息及び配当金の受取額	3	8	5
17. 利息の支払額	23	19	32
18. 法人税等の支払額	15	46	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	684	881
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 定期預金の預入による支出	264	185	65
2. 定期預金の払戻による収入	65	65	65
3. 有形固定資産の取得による支出	265	169	333
4. 投資有価証券の取得による支出	1	7	13
5. 有形固定資産の売却による収入	6		
6. そ の 他	5	56	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	240	320
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	471	776	864
2. 自己株式の取得による支出	29	8	72
3. 配当金の支払額	33	68	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	853	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	31	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	477	377	529
現金及び現金同等物の期首残高	3,313	3,842	3,842
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,790	3,464	3,313

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名
2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社
 - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名
1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.
上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数及びその会社名
なし
 - (2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由
非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.
上記の5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (有価証券)
その他有価証券
時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (デリバティブ取引)
時価法により評価しております。
 - (たな卸資産)
当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
当社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。
海外連結子会社では、有形固定資産及び無形固定資産について定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。

(6) その他の会計処理基準

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の戻入を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,531 百万円	10,660 百万円	10,426 百万円
2. 受取手形割引高	110 百万円	108 百万円	130 百万円
3. 手形信託譲渡高	748 百万円	772 百万円	1,000 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	72 百万円	70 百万円	36 百万円
5. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間連結会計年度末日、および前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり中間期末(期末)日満期手形が期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	131 百万円		112 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,055 百万円	3,649 百万円	3,378 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	264 百万円	185 百万円	65 百万円
現金及び現金同等物	3,790 百万円	3,464 百万円	3,313 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額
(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置 及び運搬具	607	335	271	559	271	287	559	310	248
工具器具 及び備品	370	250	120	632	422	209	630	446	184
合計	977	585	392	1,191	694	497	1,189	757	432

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	155 百万円	210 百万円	188 百万円
1年超	257 百万円	314 百万円	267 百万円
合計	413 百万円	525 百万円	456 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	122 百万円	122 百万円	245 百万円
減価償却費相当額	110 百万円	110 百万円	222 百万円
支払利息相当額	8 百万円	11 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,882	2,757	3,041	11,681		11,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,882	2,757	3,041	11,681		11,681
営 業 費 用	5,422	2,740	3,008	11,170	294	11,465
営 業 利 益	460	16	33	510	(294)	215

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,628	2,412	2,596	10,637		10,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,628	2,412	2,596	10,637		10,637
営 業 費 用	5,262	2,332	2,666	10,261	295	10,556
営業利益(損失)	365	80	70	376	(295)	80

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
営 業 費 用	10,558	5,157	5,969	21,685	581	22,666
営業利益(損失)	756	116	213	659	(581)	78

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の
管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(当中間連結会計期間) 294 百万円 (前中間連結会計期間) 295 百万円 (前連結会計年度) 581 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	540	519	95	1,155
連 結 売 上 高				11,681
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	4.6 %	4.4 %	0.8 %	9.9 %

前中間連結会計期間（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	302	528	102	933
連 結 売 上 高				10,637
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	2.8 %	5.0 %	1.0 %	8.8 %

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,249	1,323	136	2,709
連 結 売 上 高				22,344
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.6 %	5.9 %	0.6 %	12.1 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

アジア シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 の 券 他	838	810	27
合 計	838	810	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	312
非 上 場 内 国 債 券	2
合 計	314

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 の 券 他	835	807	27
合 計	835	807	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	309
非 上 場 内 国 債 券	6
合 計	315

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	19	20	0
（2）債券			
（3）その他			
小 計	19	20	0
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	817	722	95
（2）債券			
（3）その他			
小 計	817	722	95
合 計	837	742	94

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0		0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	113
非上場内国債券	6
合 計	119

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
社債	4	2		
（2）その他				
合 計	4	2		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計年度末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)				前中間連結会計年度末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)			
		契約 額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)	契約 額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)	契約 額等	うち 1 年超	時 価	評価 損益 (は 損)
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建米ドル	90		91	0								
	通貨スワップ取引 米ドル	845		838	6					971		14	14

(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっております。

2. 商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	()	()	()	()
		自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
住設環境機器事業		4,092	4,085	8,142
電子セラミック事業		2,490	2,144	4,656
陶磁器事業		1,857	1,615	3,433
合計		8,440	7,846	16,232

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		()	()	()	()	()	()
			自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業		461	396	452	193	1,186	544
電子セラミック事業		2,606	656	2,507	666	5,346	696
陶磁器事業							
合計		3,067	1,053	2,959	860	6,532	1,241

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		()	()	()	()	()	()
			自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%		%
住設環境機器事業		5,882	50.4	5,628	52.9	11,314	50.6
電子セラミック事業		2,757	23.6	2,412	22.7	5,274	23.6
陶磁器事業		3,041	26.0	2,596	24.4	5,755	25.8
合計		11,681	100.0	10,637	100.0	22,344	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		()	()	()	()	()	()
			自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
		売上高	部門売上比	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比
			%		%		%
電子セラミック事業		299	10.9	360	14.9	865	16.4
陶磁器事業		856	28.2	573	22.1	1,843	32.0
合計		1,155	9.9	933	8.8	2,709	12.1